

令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	対日直接投資の促進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)	作成責任者						
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	対日直接投資推進室	阿部 一郎 吉中 孝						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1～3号			関係する計画、通知等	「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」(令和5年4月26日対日直接投資推進会議決定) 「対日直接投資促進戦略」(令和3年6月2日対日直接投資推進会議決定) 「地域への対日直接投資 集中強化・促進プログラム」(平成31年4月16日対日直接投資推進会議決定) 「地域への対日直接投資サテライトプログラム」(平成30年5月17日対日直接投資推進会議決定) 「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」(平成28年5月20日対日直接投資推進会議決定) 「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」(平成27年3月17日対日直接投資推進会議決定) 等							
政策	4. 経済財政政策			主要経費	その他の事項経費							
施策	4. 経済財政に関する施策の推進											
政策体系・評価書URL	-											
事業の目的 (5行程度以内)	我が国の事業環境の整備及び外国企業への情報発信を推進することにより、対日直接投資を促進し、日本経済の持続的成長や地域経済の活性化につなげる。											
現状・課題 (5行程度以内)	持続的な成長を達成する上で最も効果的なものである技術進歩を促すためには、ヒト、モノ、カネ、アイデアが日本と海外の双方向で活発に往き来することが必要とされるが、海外から日本への対内直接投資は、日本から海外への対外直接投資と比較して格段に少なく(※1)、各国との経済規模を踏まえた比較においても極めて小さい状況が続いており(※2)、これを活発にしていくことで、国内経済を活性化させていく必要。 ※1 2022年末の対外直接投資残高は274.7兆円、対内直接投資残高は46.2兆円。出所：財務省、日本銀行「本邦対外資産負債残高」。 ※2 2022年末の対内直接投資残高の対GDP比は、OECD加盟国平均が62.5%、日本が8.3%。出所：OECD.Stat、財務省、日本銀行「本邦対外資産負債残高」、内閣府「国民経済計算」。											
事業概要 (5行程度以内)	「対日直接投資推進会議」を司令塔とし、対日投資を行う外国企業のニーズを踏まえた対内直接投資の改善に資する制度改革を迅速に実現していくため、我が国への有望な投資案件の発掘・誘致活動、国内事業環境の改善等に各省庁で取り組んでいるところ、その際の横断的な総合調整及び推進、取りまとめの役割を担っている。対内直接投資残高を2030年に100兆円とする目標の早期実現を目指し、「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」等を着実かつ迅速に実行するとともに、各省副大臣級による省庁横断での「海外からの人材・資金を呼び込むためのタスクフォース」において、海外や地域での誘致活動の成果・課題や、各分野の関連施策の進捗状況を継続的に評価するPDCAサイクルを回し、海外からの人材・資金の呼び込みのための新たな重点アクションにつなげていく。											
事業概要URL	内閣府 対日直接投資推進会議HP http://www.invest-japan.go.jp/committee/											
実施方法	直接実施											
補助率等	-											
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	3.5	令和3年度	2.2	令和4年度	1.9	令和5年度	2.2	令和6年度要求	2.1
		補正予算(B)		-		-		-		-		-
		前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-		-
		予備費等(E)		-		-		-		-		-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		3.5		2.2		1.9		2.2		2.1
		執行額(G)		0.5		0.4		0.8				
		執行率(%) =(G)/(F)		15%		20%		40%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		15%		20%		40%				
令和5・6年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)	経済財政政策費										
	(目)	庁費	1	1								
	(目)	諸謝金	1	1								
	(目)	職員旅費	0	0								
	(目)	委員等旅費	0	0								
		その他										
	計(A)	2.2	2.1									

活動内容① (アクティビティ)		対日直接投資残高を2030年に100兆円とする目標の早期実現を目指し、対日直接投資推進会議等を開催し、対日直接投資を更に促進する取組を検討し、推進していく。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		対日直接投資推進会議等の下で、対日直接投資を更に促進する取組を検討し、推進する。	提言・報告等の回数	活動実績	回	1	1	1	1	-
				当初見込み	回	1	1	1	1	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		対日直接投資を促進するためには、外国企業等に政府の取組等を認知してもらうとともに、魅力ある環境整備等を進めて行く必要があるため。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		対前年増	対日直接投資ホームページの1年間のアクセス数	成果実績	アクセス	389,994	272,551	270,364	-	
				目標値	アクセス	345,982	389,994	272,551	270,364	
				達成度	%	112.7	69.9	99.2	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績		「内閣府 INVEST JAPAN」関連ホームページをアクセスログ解析								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		外国企業等への情報発信を含め、対日直接投資を促進するための取組を推進した結果、対日直接投資がどの程度増加したかを測るため。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 12年度	
		対日直接投資残高を2030年に100兆円とする目標の早期実現。なお、対日直接投資を呼び込む上では、我が国の市場規模、成長見込み、地理的接近性等の要因によるところが大きく、対日直接投資推進のための政府の取組のみで進むものではないことに留意が必要。	外国企業の対日直接投資残高(年末時点)	成果実績	兆円	39.7	40.5	46.6	-	
				目標値	兆円	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績		本邦対外資産負債残高統計(財務省、日本銀行)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定量的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等		名称	海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン							
		URL	http://www.invest-japan.go.jp/committee/action_plan.pdf							
		該当箇所	我が国は、これまでも海外活力を有益となる形で取り込むべく、一昨年には、対日直接投資残高を2030年に80兆円に倍増する目標を設定し、その実現に向けた取組を開始したところであるが、上述のとおり、国内外の経済社会環境は変化しており、これを成長のチャンスと捉え、取組を加速することにより、対日直接投資残高を早期に100兆円にするべく、「更なる高み」を目指す。							
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		対日直接投資残高を2030年に100兆円とする目標の早期実現を目指し、「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」(令和5年4月26日対日直接投資推進会議決定)の着実かつ迅速な実行を図っている。今後は、各省副大臣級による省庁横断での「海外からの人材・資金を呼び込むためのタスクフォース」において、海外や地域での誘致活動の成果・課題や、各分野の関連施策の進捗状況を継続的に評価するPDCAサイクルを回し、海外からの人材・資金の呼び込みのための新たな重点アクションにつなげていく。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
改善の 方向性		これまで提言をコンスタントに取りまとめてきているが、コロナウイルスの影響で、会議の持ち回り開催や、会議のオンライン開催、出張自粛等の理由から、不用が出た。引き続き予算の適正かつ効率的な執行に努めていく。								

対日直接投資の促進に必要な経費
0.8百万円

【諸謝金、委員等旅費】
A.独立行政法人、個人(6者)
0.5百万円
[諸謝金、旅費]

【随意契約(少額)など】
B.民間会社(3社)
0.3百万円
[速記等]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
(「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	諸謝金	会議等出席に伴う謝金	0.1	庁費	2時間の会議録の速記(翌日納品)	0.1
				庁費	1.5時間の会議録の速記(翌日納品)	0
				庁費	1.5時間の会議録の速記(翌日納品)	0
				庁費	1.5時間の会議録の速記(翌日納品)	0
				庁費	1.5時間の会議録の速記(通常納品)	0
				庁費	1時間の会議録の速記(通常納品)	0
	計			0.1	計	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	会議等出席に伴う謝金	0.1	その他	-	--	
2	個人A	-	会議等出席に伴う謝金	0.1	その他	-	--	
3	個人B	-	会議等出席に伴う謝金	0.1	その他	-	--	
4	個人C	-	会議等出席に伴う謝金	0.1	その他	-	--	
5	個人D	-	会議等出席に伴う謝金	0.1	その他	-	--	
6	個人E	-	会議等出席に伴う謝金	0.1	その他	-	--	
7	個人F	-	会議等出席に伴う謝金	0	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	会議等の速記	0.2	随意契約(少額)	-	--	
2	株式会社メディア総合研究所	4010001030792	文書の和文英訳	0	随意契約(少額)	-	--	
3	株式会社福本園	4013301011504	会議費	0	随意契約(少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	